

**「気候変動に関する国際連合枠組条約」
に基づく第4回日本国報告書**

日本国

2006年1月

目 次

報告書の概要

第 1 章	温室効果ガスの排出と吸収に関連のある国家の状況	1
1.1	国土利用	1
1.2	気候	2
1.3	人口・世帯	4
1.4	住宅・商業用施設	7
1.5	産業・経済	8
1.6	運輸	11
1.7	エネルギー	16
1.8	廃棄物	22
1.9	農業	24
1.10	林業	25
1.11	情報通信	26
1.12	行政・財政	28
第 2 章	温室効果ガスの排出と吸収の目録	33
2.1	温室効果ガスの排出及び吸収の状況	33
2.2	温室効果ガスごとの排出状況	35
2.3	分野ごとの排出及び吸収の状況	45
2.4	前駆物質及び二酸化硫黄の排出状況	51
2.5	排出量の推計手法の概要	52
2.6	議定書第 5 条 1 に基づく国内制度の整備の状況	64
第 3 章	政策・措置	79
3.1	京都議定書目標達成計画の策定	79
3.2	地球温暖化対策の推進に関する基本的方向	80
3.3	目標達成のための対策と施策	83
第 4 章	将来見通し及び政策・措置による効果	133
4.1	基本的考え方	133
4.2	将来見通し	136
4.3	推計方法	146
4.4	我が国販売の国際バンカー油起源の二酸化炭素の将来見通し	156

第5章 脆弱性の評価、気候変動による影響	159
及び適応措置	159
5.1 我が国における気候への影響	159
5.2 農林水産業への影響	160
5.3 水文・水資源への影響	162
5.4 社会基盤施設と社会経済への影響	163
5.5 自然への影響	164
5.6 人の健康への影響	166
5.7 適応措置	167
第6章 資金援助及び技術移転	169
6.1 条約第4条3に基づく新規かつ追加的資金に係る施策	169
6.2 気候変動のもたらす悪影響に対して特に脆弱な途上国への援助	170
6.3 資金援助	173
6.4 技術移転に関する取組	174
6.5 民間レベルでの国際協力の推進	180
6.6 その他	181
第7章 研究及び組織的観測	199
7.1 研究及び組織的観測に対する総合政策並びに資金確保	199
7.2 研究	201
7.3 組織的観測	204
第8章 教育、訓練及び普及啓発	211
8.1 政策・措置の考え方	211
8.2 環境教育・環境学習等の推進	211
8.3 地球温暖化に関する普及啓発活動	214
8.4 環境 NGO 等の支援	218
(別表1) エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧	
(別表2) 非エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧	
(別表3) メタン・一酸化二窒素に関する対策・施策の一覧	
(別表4) 代替フロン等3ガスに関する対策・施策の一覧	
(別表5) 温室効果ガス吸収源対策・施策の一覧	